

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 3 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	いしかわエコハウス機能強化事業	
補助事業者名	石川県	
補助事業の概要	いしかわエコハウスに太陽光発電及び蓄電池を導入し、既設太陽光発電との新旧比較や蓄電池の活用による、住宅における再生可能エネルギーの普及・啓発を強化するための基本計画・実施設計を実施	
総事業費	7,106,000 円	
補助金充当額	1,195,000 円	
定量的目標	いしかわエコハウス来館者数の増加、ZEH の普及について、環境省補助事業実績から推測される本県の 2020 年度普及率 14% を、2030 年度までに普及率 50% とするため必要となる、年次ごとの着工件数を目標とすることで、2030 年度目標の家庭部門からの温室効果ガス排出量削減の達成に向け、エネルギー構造転換促進を PR する。	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	実施設計の結果、約 10 年前の既設太陽光発電設備と新設の発電効率及び費用対効果の比較や設置する方角を変えての発電効率等の比較、蓄電池との組み合わせによる有効な活用方法を見える化し、太陽光発電設備並びにソーラーカーポート設置の提案を可能とする結果が得られ、家庭部門からの温室効果ガス排出量削減の達成に向け、太陽光発電設備及び蓄電池の設置による電力の自家消費及び災害時の電力利用等、来館者等県民並びにハウスメーカーや工務店等に対し住宅における再生可能エネルギー活用の普及・啓発の PR、再生可能エネルギーに関する理解促進の達成に寄与できる。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	太陽光発電導入に関する設計
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	①（株）浦建築研究所 ②（有）マツハ設備設計研究所
	契約金額（間接補助金額）	① 5,500,000 円 ② 1,606,000 円
来年度以降の事業見通し	引き続き目標達成に必要な設置工事を実施する。	

(備考)

- 1 事業完了した日から 3 ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領 8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載する

こと。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。

4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。

5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	いしかわ再生可能エネルギー普及啓発事業	
補助事業者名	石川県	
補助事業の概要	再生可能エネルギーの必要性や意義について、県民の理解促進を効果的に行うため、地域に役立っている再エネ発電施設の県内における導入事例を盛り込んだ普及啓発のための動画を作成する。	
総事業費	1,074,700 円	
補助金充当額	1,074,700 円	
定量的目標	動画の視聴者数（令和 5 年度）： 10,000 人／年	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	県公式 YouTube で発信したほか、県内全小中学校への周知、イベントでの放映を通じ、再生可能エネルギーの理解促進を図った結果、多くが視聴した。（YouTube 動画の視聴者数：281 人（R5. 6. 19 現在）、この他、イベントや小中学校での視聴あり）	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	動画の制作にかかる委託
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社エム・ビデオプロダクション
	契約金額（間接補助金額）	1,074,700 円
来年度以降の事業見通し	県内企業の再生可能エネルギー導入に向けた意欲を醸成するため、先進事例の紹介や導入手続等を説明する導入セミナー・導入相談会を開催するとともに、広く普及啓発するための取組事例集を作成する。	

(備考)

- 1 事業完了した日から 3 ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領 8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	県有施設への再生可能エネルギー導入可能性調査事業	
補助事業者名	石川県	
補助事業の概要	県有施設に太陽光発電の最大限の導入を図るため、未設置施設における発電量や日射量、屋根・土地形状等を把握するため、15 施設についてポテンシャル調査を実施	
総事業費	25,880,250 円	
補助金充当額	25,880,250 円	
定量的目標	2030 年度までに設置可能な県有施設の約 50%以上に太陽光発電設備を設置することで、2030 年度目標の太陽光発電電力量 11 億 kWh の達成に向け、エネルギー構造転換促進を PR する。 県有施設において太陽光発電設置済みの施設は 32 施設、調査対象施設は 58 施設、うち設置可能施設は 2 施設となっている。よって設置対象は 90 施設となり、45 施設以上への導入が必要となる。本事業では 45 施設から導入済みの 32 施設を除いた 13 施設以上への新規導入を目標とする。	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	調査及び実施設計の結果、設置が見込まれる施設は目標とする 13 施設に対し 12 施設となり、目標達成に必要な施設数の約 92%の進捗が見込める結果が得られた。また、発電量については 275kW の増加が見込めることとなり、既に設置済み県有施設の総発電量 723kW に対し、約 38%の増加が図られ、県内の太陽光発電電力量 11 億 kWh の達成に向けたエネルギー構造転換促進の PR として、県有施設への導入をより一層進め、来庁者等県民に対する再生可能エネルギーに関する理解促進に寄与できる。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約（間接補助）の目的	太陽光発電導入に関する調査及び設計
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	① T A C 建築計画事務所 谷口 秀城 ② (株) 中島建築事務所 ③ (株) 山岸建築設計事務所 ④ (株) 田淵建築設計事務所 ⑤ (株) アス力設備研究所 ⑥ (株) 鈴木設備事務所 ⑦ (株) 田淵建築設計事務所 ⑧ (株) 中島設備事務所 ⑨ (株) 山岸設備設計事務所 ⑩ (有) ジェーエス設備事務所

	契約金額（間接補助金額）	① 3,993,000 円 ② 2,859,450 円 ③ 3,080,000 円 ④ 1,082,400 円 ⑤ 4,070,000 円 ⑥ 3,124,000 円 ⑦ 3,271,400 円 ⑧ 2,233,000 円 ⑨ 1,210,000 円 ⑩ 957,000 円
来年度以降の事業見通し	引き続き目標達成に必要な導入可能性調査を実施するとともに、R4 年度の調査結果から導入が見込める施設については、設計及び設置工事を実施する。	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	石川ブランド農産物における再生可能エネルギー理解促進事業																														
補助事業者名	石川県																														
補助事業の概要	本県ブランド農産物であるブドウをモデルに、これまで取り組んできた太陽光発電を活用した長期作可能な技術高度化の普及・啓発動画や学習コンテンツを作成し、農業者や一般県民に対し、PR・情報提供を行い、農業分野における再生可能エネルギー活用について理解促進を図った。																														
総事業費	5,038,360 円																														
補助金充当額	1,984,000 円																														
定量的目標	<p>県内農業者、一般県民等の理解促進の取組</p> <p>農業関係のイベントや農業者向けの研修会において、一般県民、企業等に対し、情報提供・PRを行い、エネルギー構造高度化の地域理解が促進される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業試験場参観イベント 回数：1 回、対象者：一般県民 約 1,000 名</li> <li>・石川の農林漁業まつり 回数：1 回、対象者：一般県民 約 20,000 名</li> <li>・冬季栽培講習会 回数：1 回、対象者：農業者、JA、マスコミ等 約 200 名</li> <li>・農業試験場訪問者（事業紹介パネルでの PR） 一般県民等 約 2,000 名</li> <li>・砂丘地農業研究センター訪問者（同上） 一般県民等 約 200 名</li> </ul>																														
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>農業者や一般県民に対し、農業分野における再生可能エネルギー活用について紹介することにより、エネルギー構造高度化について地域理解が促進された。</p> <p>&lt;理解促進の取組&gt;</p> <p>生産者で組織する県ぶどう部会をはじめ、農業関連イベント等の場を活用し、農業者・一般県民・企業等に対し、再生可能エネルギーの利用促進について効果的なPRができたものと考えている。</p> <p>1. 広報・PR活動実績</p> <p>(1) 農業試験場本場</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>団体名</th> <th>行事名</th> <th>会場</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4.10.15 ~16</td> <td>県</td> <td>石川の農林漁業まつり</td> <td>県産業展示館</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>R4.10.22</td> <td>農林総合研究センター</td> <td>ふれあい農研</td> <td>農林総合研究センター</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>R4.10.27</td> <td>ルビーロマン研究会</td> <td>秋季栽培講習会</td> <td>砂丘地農業研究センター</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>R4.12.22</td> <td>ルビーロマン研究会</td> <td>冬季研修会</td> <td>農林総合研究センター</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計人数</td> <td>22,130</td> </tr> </tbody> </table>	日付	団体名	行事名	会場	参加者数	R4.10.15 ~16	県	石川の農林漁業まつり	県産業展示館	20,000	R4.10.22	農林総合研究センター	ふれあい農研	農林総合研究センター	2,000	R4.10.27	ルビーロマン研究会	秋季栽培講習会	砂丘地農業研究センター	61	R4.12.22	ルビーロマン研究会	冬季研修会	農林総合研究センター	69				合計人数	22,130
日付	団体名	行事名	会場	参加者数																											
R4.10.15 ~16	県	石川の農林漁業まつり	県産業展示館	20,000																											
R4.10.22	農林総合研究センター	ふれあい農研	農林総合研究センター	2,000																											
R4.10.27	ルビーロマン研究会	秋季栽培講習会	砂丘地農業研究センター	61																											
R4.12.22	ルビーロマン研究会	冬季研修会	農林総合研究センター	69																											
			合計人数	22,130																											

	(2) 事業紹介パネルによる広報活動（農業試験場本場訪問者）			
		見 学	その他	合計人数
	10月	0	702	702
	11月	32	575	607
	12月	0	368	368
	1月	0	251	251
	2月	0	335	335
	合計	32	2,231	<b>2,263</b>
	(3) 事業紹介パネルによる広報活動（砂丘地農業研究センター訪問者）			
		見 学	その他	合計人数
	10月	65	52	117
	11月	0	28	28
	12月	0	23	23
	1月	0	19	19
2月	15	62	77	
合計	80	184	<b>264</b>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	動画作成および学習コンテンツ作成		
	契約の方法	随意契約		
	契約の相手方	キーウェアソリューションズ（有）		
	契約金額	1,802,000 円		
来年度以降の事業見通し				

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	石川県産業の強みを活かしたエネルギー構造高度化に向けた技術開発推進事業	
補助事業者名	石川県	
補助事業の概要	<p>本県産業の強みである炭素繊維等複合材料の技術・ノウハウを活かし、洋上風車及び水素利活用分野に係る技術開発を行うことで、県内企業の関連分野への参入による地域経済活性化を促進する。</p> <p>具体的には、県工業試験場、県内企業、研究機関を中心とした技術開発推進体制を協議会形式で構築し、浮体式垂直軸型洋上風車および液化水素タンクの実用化等に向けた技術開発を実施した。</p>	
総事業費	89,741,914 円	
補助金充当額	89,741,914 円	
定量的目標	<p>① カーボンニュートラル産業育成協議会</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市場調査の実施</li><li>・技術動向調査の実施</li><li>・協議会の開催による進捗確認・方針決定</li></ul> <p>② 浮体式垂直軸型洋上風車実用化に向けた技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大型商用機の仕様策定と課題抽出</li><li>・大型商用機の 1/20 スケールモデルの海上実証機の設計およびブレード製造技術の開発</li><li>・定格出力 15MW を達成する商用機の実現に向けたロードマップの検討</li></ul> <p>③ 液化水素タンク実用化に向けた技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・低温下での素材耐久性の検証</li><li>・素材の強度、断熱性、難燃性の検証</li><li>・素材の LCA 調査の実施</li></ul>	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	協議会における進捗管理・方針決定の下、県内企業、金沢工業大学及び石川県工業試験場が連携して研究開発を実施したことにより、浮体式垂直軸型洋上風車と液体水素タンクの両分野についての知見、ノウハウが県内に蓄積し、将来的に実用化研究を進めていく上での研究基盤を構築することができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補	契約（間接補助）の目的	市場技術動向調査
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間	デロイトトーマツコンサルティング（合）



助を行った場合は、間接補助先を記載)	接補助先)	
	契約金額 (間接補助金額)	9,460,000 円
	契約 (間接補助) の目的	炭素繊維等複合材料を活用した浮体式垂直軸型洋上風車の仕様策定等
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方 (間接補助先)	(株) アルバトロス・テクノロジー
	契約金額 (間接補助金額)	3,498,000 円
	契約 (間接補助) の目的	炭素繊維等複合材料に係る LCA 調査
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方 (間接補助先)	(大) 東京大学
	契約金額 (間接補助金額)	3,494,660 円
	契約 (間接補助) の目的	CFRP筒試料作製委託
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方 (間接補助先)	丸八 (株)
	契約金額 (間接補助金額)	1,595,000 円
	契約 (間接補助) の目的	金型作製委託
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方 (間接補助先)	丸文通商 (株) 金沢支店
	契約金額 (間接補助金額)	1,265,000 円
	契約 (間接補助) の目的	CFRP板作製委託
	契約の方法	随意契約
契約の相手方 (間接補助先)	丸八 (株)	
契約金額 (間接補助金額)	1,588,950 円	
契約 (間接補助) の目的	研究補助員の派遣	

	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	（株）メビウス
	契約金額（間接補助金額）	1,217,370円
	契約（間接補助）の目的	炭素繊維等複合材料を用いた浮体式垂直軸型洋上風車・液化水素タンク実用化に向けた技術開発
	契約の方法	
	契約の相手方（間接補助先）	（学）金沢工業大学
	契約金額（間接補助金額）	21,312,192円
来年度以降の事業見通し	<p>令和4年度の事業（浮体式垂直軸型洋上風車・液化水素タンク）を継続するとともに、更に「エネルギー・脱炭素」に係る本県の強みを活かした技術開発（熱電発電・水素吸蔵合金）を実施する。</p> <p>但し、令和4年度実施した「浮体式垂直軸型洋上風車の実用化に向けた技術開発」は、令和5年度以降はより発展的な研究を実施することとし、別事業を活用するため本補助金は充当しない。</p>	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	太陽光発電設備の導入等による再生可能エネルギー理解促進事業	
補助事業者名	石川県	
補助事業の概要	2023 年春の開園に向け、太陽光発電や木質バイオマス活用設備等を整備している木場潟公園東園地において、普及啓発のためのセミナーや体験学習プログラム等を作成し、再生可能エネルギーの導入促進を図る。	
総事業費	6,771,020 円	
補助金充当額	6,771,020 円	
定量的目標	研究会の開催 2 回 再生可能エネルギーセミナー等の企画立案 2 本 体験学習プログラムの企画立案 10 本 体験学習プログラムガイドの作成 2, 300 部 イベントの開催 2 回 勉強会の開催 2 回	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	研究会の開催 2 回 再生可能エネルギーセミナー等の企画立案 2 本 体験学習プログラムの企画立案 11 本 体験学習プログラムガイドの作成 2, 300 部 イベントの開催 2 回 勉強会の開催 2 回	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	セミナー、体験学習プログラム、プログラムガイドの作成
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル）
	契約の相手方（間接補助先）	特定非営利活動法人 ホールアース研究所
	契約金額（間接補助金額）	4,895,000 円
	契約（間接補助）の目的	イベント、勉強会の開催
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	公益社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議
	契約金額（間接補助金額）	792,000 円

来年度以降の事業見通し	
-------------	--

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。